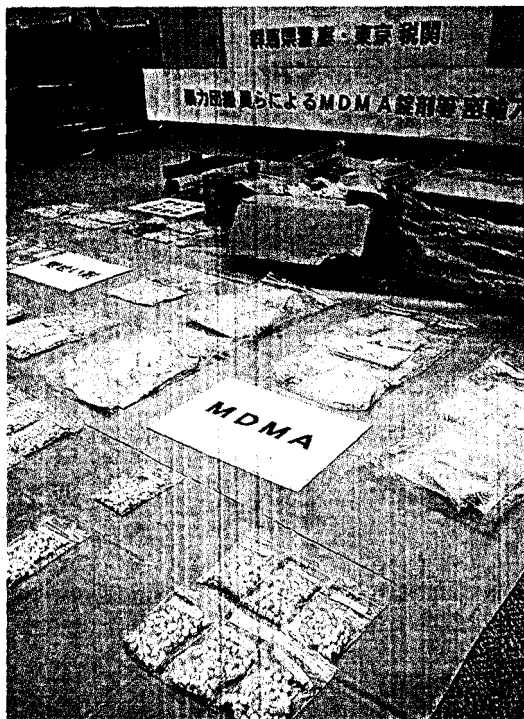


衆院選の旬のニュースから

女優の酒井法子容疑者による覚せい剤所持事件に、俳優の押尾学容疑者による合成麻薬使用事件。相次ぐ芸能人の薬物事件のニュースで二週間、衆院選のニュースは脇に追いやられた感がある。ところで衆院選で、薬物対策はどう扱われているのだろうか。

薬物対策を含む治安対策はわれわれの安定した生活の基盤で重要な課題なのだが、衆院選の大きな争点にはな

薬物対策



後を絶たない薬物犯罪。写真は群馬県警が昨年、暴力団関係者らから押収したMDMA

っていない。民の不安感の払拭を図り、国民が安全で安心して生活できる良好な社会を実現する」とす。長官は十一日午前の記者会見で「(薬物使用)防止策を社会全体がとる必要がある、行

政としてやれるだけのことはやっていく」と強調。政府が昨年まとめた「薬物乱用防止第三次五カ年戦略」に基づいた対策に力を入れていく考えを示した。各党のマニフェストの中で最も詳しく薬物対策に触れているのは公明党。同党は総合的な対策の推進を掲げた上で、さらに近年急増しているMDMA等の合成麻薬の取り締まり強化にも言及している。MDMAは押尾容疑者が使用したとき

自民は防止、民主は自立支援

公明、MDMAにも言及

れる合成麻薬で、近年特に押収量が急増している。マニフェストでMDMAにまで触れることから、同党の関心の高さがうかがえる。民主党はマニフェスト

ト本体では言及していないが、政策集で薬物対策に言及。薬物中毒者の自立支援、家族への相談支援の整備に触れている。(清水俊介)

衆院選は、その結果により、私たちの生活をがらりと変える。もともと主要な争点でなくとも、今起きている問題への対応も問われることになる。旬のニュースから、新たな争点になりそうな話題を随時掲載する。

選挙討論や選挙で、自民党の民主主義の大きさを、ぜひよく国民にア...